

# 平成 17 年度事務事業評価に対する意見書

平成 1 7 年 1 2 月 1 5 日

沖縄県事務事業評価委員会

# 目 次

はじめに	1
1．総括	2
2．事務事業評価システムに対する意見	3
(1) 事務事業評価システム全般について	3
(2) 様式、評価表の作成方法について	3
(3) 職員の意識について	5
(4) 事務事業評価委員会の進め方について	6
3．各所管課の評価結果に対する意見	7
(1) 知事公室	7
(2) 総務部	8
(3) 企画部	9
(4) 文化環境部	10
(5) 福祉保健部	12
(6) 農林水産部	13
(7) 観光商工部	15
(8) 土木建築部	16
(9) 出納事務局	18
(10) 教育庁	18
< 参考資料 >	
事務事業評価委員会の開催状況	20
沖縄県事務事業評価委員会設置要綱	22
沖縄県事務事業評価委員会委員名簿	23

## はじめに

沖縄県事務事業評価委員会（以下「評価委員会」）は、沖縄県が平成12年度から導入した事務事業評価システム（以下「評価システム」）について、制度並びに運営についての客観性、透明性を確保するとともに、制度の充実を図ることを目的として、平成16年10月に設置された。

当評価委員会は、知事より依頼を受けた5名の委員で構成され、昨年度は全事務事業2,114件のうちから、事務局（行政改革推進室）が抽出した25事業について、審議を行い、平成17年2月に意見書をまとめ知事に提言した。

今年度は、昨年度の意見を評価システムに反映させるとともに、各部局が主体的に選定した37事業を対象として、担当課長等に対するヒアリングを実施し、各委員の専門的知見と一県民としての視点から、評価委員会意見のとりまとめを行った。

審議の過程では、評価システムの導入後、記載状況など年々改善はされつつも、昨年同様、記載内容の不備や不足、指標の未設定、県民に対する説明が不十分であることなどの多くの意見があった。

当面は、現行の評価システムにより、県民視点に立った成果を重視する県政を推進し、県の諸活動について県民に説明する責務を果たすため、様式・評価表の内容を充実させ、個々の事業についてマネジメントサイクル（P D C A）による不断の見直しを継続されたい。

評価システムの今後の方向性としては、少子高齢化などの急速な状況変化やますます厳しくなる県財政を踏まえ、多様な県民ニーズ適切に対応するため、職員が一層の危機感を持って真剣に自己評価を行うことができるシステムへの改善について検討を望むものである。

平成17年12月15日 沖縄県事務事業評価委員会

宗前 清貞  
佐藤 学  
崎山 正美  
青山 喜佐子  
宮城 千春

## 1. 総括

- (1) 事務事業評価システムについては、昨年度も意見として述べたところであるが、県民への説明責任を果たすことや、事務事業の必要性、有効性などを評価したうえで自ら業務を見直しするという制度の趣旨を職員に徹底すべきである。
- (2) 事務事業評価システムの作業自体が目的化し、単に作成すればいいという意識で漫然と作業をしている感がある。職員にはもっと緊張感、危機感を持って取り組んで貰いたい。
- (3) 依然として活動指標、成果指標が記載されていない事業が多く見受けられる。指標がないのは、事業の目的や目標が明確でないことによるものである。  
今後、指定管理者制度をはじめ、民間委託の流れが強まる中、委託者である県が事業の目的や目標をしっかりと持っていなければ、的確なコントロールによるサービスの向上も期待できない。  
県民に成果を確認してもらうためにも事業の目的、目標に沿った指標の設定に努められたい。
- (4) 自己評価などにおいて説明を簡潔にするあまり、逆に分かりづらいものとなっていることから、必要な場合には、詳細に説明することにより、県民が分かり易いようにすべきである。
- (5) 評価委員会における担当課長の対応について、昨年度は、対決姿勢や守りの姿勢に終始している部署があったことを指摘したところである。  
今年度は、対決姿勢が和らいだように思える一方、各課から委員会に付された案件がその課のコアの業務であるかどうか、評価によって歳出の改善、県民生活への波及、政策革新などが大幅に図れる事業を選定したかどうかについて疑問が残る。  
事業の選定について、当委員会が事業の手法改善など発展性の高い議論を行う場であることから、評価案件を選定する基準を検討してもらいたい。
- (6) フォローアップ研修から4年経過したが、対象事業の自己評価から判断する限り、期待どおりに展開していない。  
評価結果を次の段階に活かすため、各課で委員会での審議結果等を踏まえた自由な議論が活発にできるような仕組みづくりを強く望む。  
また、効果を上げるためには、職員のファシリテート能力の向上を図る取り組み、表彰制度の導入、好事例集の作成、前向きな評価を実施した課に対する予算的な配慮などのインセンティブも課題である。  
新制度の導入を含めて、事務事業評価による改善効果を最大限に高めるような総合的な取り組みについての検討を望む。

ファシリテート能力：一人ひとりの意見をよく聞き、その意図を汲み取りまた調整することで、より高い段階へと議論や結論を導く能力

## 2. 事務事業評価システムに対する意見

### (1) 事務事業評価システム全般について

#### ア 予算編成、定数配置への活用

(課題、問題点)

- ・ 事務事業評価システムは、部局内の予算編成や定数配置に活用することになっているが、現行評価システムのままでは予算、定数との連携がうまくいっていないように思われる。

(改善の方向)

- ・ 予算や定数の部局への枠配分と事務事業評価システムとの連動に関する問題点を洗い出し、財政や人事の担当課とのさらなる連携によりシステムの改善に努められたい。

#### イ 内部事務の評価のあり方

(課題、問題点)

- ・ 内部事務の場合、評価表で多くの評価不要項目を設けている。現行の運用では、県民を対象としていない事務事業が「内部事務」として整理しているが、これらの中には積極的に評価し県民に対し説明すべきものもある。

(改善の方向)

- ・ 県民を対象としていない事務事業であっても、県庁全体で取り組むことで、効率化が図れるものや多額の予算を投じている事業等は、貢献度などを積極的に評価する必要がある。  
そのため、内部事務の対象範囲を見直してもらいたい。

### (2) 様式、評価表の作成方法について

#### ア 様式2の記載内容の充実

(課題、問題点)

- ・ この事務事業がどうしても必要なのか、現状の取り組み方法で上手くいっているのかについての説明の記載が足りない。
- ・ 「7.最近4年間の事業費推移」において、予算や人工数の増減が顕著であるのに、増減理由の説明が記載されていない事例が見受けられた。

(改善の方向)

- ・ 県民に現状を正しく認識してもらうためには、事業内容ややり方を工夫した点について分かりやすい説明に心掛ける必要があり、あらゆる角度からの検討や工夫による目標の設定、指標の設定が行われるべきである。
- ・ 投入資源の推移は、現状及び今後の方向性を理解し、評価の判断の目安になるものであるため、その増減理由については漏れなく記載すべきである。

## イ 第2表の記載内容の充実

(課題、問題点)

- ・ 様式への記載内容で、熱心に事業のアピールを行っている課と未記入項目が多くそうでない課との格差がある。
- ・ 「12.所管課の総合評価」の判定根拠の記載内容(説明)が県民にとって分かりづらいものが見受けられた。
- ・ 「12.所管課の総合評価」で評価区分の「現状維持」と具体的方向性の「投入資源を現状維持とし、成果を向上させる。」との対応が適当であるかどうかについて委員会で指摘があった。
- ・ 「2.サービス水準の他県との比較」について、数値化による比較や具体的な説明が行われていない事例が多く見受けられた。
- ・ 「1.県民意識の把握」について、県民満足度や県民ニーズの把握が重要であるにも拘わらず、未記入やその根拠となる資料等が示されていない事例が多く見受けられた。

(改善の方向)

- ・ 自己評価の欄が未記入や不十分な課にあっては、事業が県民の税負担により賄われていることをあらためて認識し、説明の記載を十分に行うよう心掛けるべきである。
- ・ 「12.所管課の総合評価」については、投入資源や成果指標などの説明を加え、今後の方向性が具体的で分かりやすいように、説明すべきである。
- ・ 「12.所管課の総合評価」における評価区分のあり方について、投入資源と成果の関係を精査し、分かり易い評価区分の設定を検討すべきである。
- ・ 「2.サービス水準の他県との比較」について、他県における類似事業の実施状況を把握するとともに、可能な限り数値化し、県民に分かりやすく説明すべきである。
- ・ 「1.県民意識の把握」について、民間で顧客満足度に注力していることを参考に、県民意識の把握をしっかりと行い記載すべきである。  
コストをかけない県民意識の把握の手法として事業対象に対するアンケートなどが有効である。

## ウ 数値目標(指標)の適切な設定

(課題、問題点)

- ・ 活動指標、成果指標が未記入となっている事務事業が多く見受けられた。  
また、目標設定は明確に設定していながら、成果指標が記載されていない事例が見受けられた。
- ・ 様式2と第2表との活動指標、成果指標が一致していない事例が見受けられた。

(改善の方向)

- ・ 活動指標及び成果指標については、投入資源との相関で増減する指標を代理指標として設定したり、一つの指標で全体をカバーする指標が見あたらない場合には、事業との関連性の高い複数指標を基にそれをマスター化するなどの工夫を行い、漏れなく記載すべきである。
- ・ 様式2及び第2表における指標は、評価を行う上で重要な記載項目であり整合性があるように統一した内容で記載すべきである。

### (3) 職員の意識について

(課題、問題点)

- ・ 投入資源が今後ますます限られていく状況にあっては、自ら取捨選択することやPDCAサイクルによる検証が当然期待されるが、危機感が弱いように思われた。  
職員のコスト意識を醸成するためには、節約(経済性基準)を促進するサブシステムの整備も急務であろう。
- ・ 成果と貢献度を記載していない事業があり問題である。  
どのような過程で、どのような社会的効果が上がるのかを明確に意識してしかるべきである。
- ・ 事務事業の取り組み方法として、現状の方法以外の別の手法もあってしかるべきなのに、積極的に記載されていない。評価シートの作成にあたって意識を変えていかないと、シートは単なる紙で終わってしまう。

(改善の方向)

- ・ 厳しい財政状況の下、投入資源には限界があることを再認識し、仕事の内容や仕事のやり方の抜本的な検証を行い事務事業の改善、見直しという視点で評価に取り組む必要がある。
- ・ 成果と貢献度が書けないと評価への取り組みが不明確にならざるを得ないため、単に評価を実施したことに満足することなく何を達成しようとするのか分かりやすく記載することが大事であり、積極的に説明を行うことで事業のアピールに努めるべきである。
- ・ 事務事業評価を何のために行っているか、県民に説明することや自らの仕事を見直すという目的が職員に徹底されるよう現場でのQC活動等の活用も参考とされたい。  
また、担当課が自己評価で「現状維持」または「拡充」と評価する場合には、「見直し」と評価し得ない理由を分析し、その結果を記載したうえで判断してもらいたい。

#### (4) 事務事業評価委員会の進め方について

##### (課題、問題点)

- ・ 今回の評価委員会での審議対象事業に、改善の余地がない施設建設完成間際の事業が含まれていた。  
また、審議対象事業が全体として多岐にわたっていたため、効率的な運営の点から課題があった。
- ・ 内部事務が審議対象として選定されているが、何故、内部事務を選定したのか課の意図する目的が分かりにくかった。
- ・ 各課の対応については、評価委員との対決姿勢は和らいでいるものの、「仕事のやり方」においてはあらゆる角度から検討を行い積極的に事業の改善に結び付ける発想に欠け、評価に消極的な姿勢が見受けられた。
- ・ コスト縮減が図られた事業など改善がうまくいった事業を選定し、評価することで、これを参考に水平展開的に他の部署へ効果的に波及させる仕組みも必要ではないかと考える。

##### (改善の方向)

- ・ 評価委員会が思考の実験として「仕事の内容」「仕事のやり方」についての、様々な可能性を追求する場であって、政策革新を展望できるような発展性の高い議論をなすべき場であることに留意して、審議対象事業を選定すべきである。  
また、各部主管課の主体性を損なわない程度に、テーマを設定するなど、事業選定に関するガイドラインを提示する方法も一考である。
- ・ 内部事務については、「仕事のあり方」の課題などを明確にしたうえで、審議案件として抽出すべきである。
- ・ 評価委員会においては、何らかの改善、又は効果を上げたというような積極的な姿勢で臨んでもらいたい。
- ・ 職員に評価システムを効率的及び効果的に理解してもらうことが問われており、そのためには評価システムでうまくいっている事業をモデル的事案として全庁的な周知を図ることを検討してもらいたい。  
さらに、事務事業評価によって得られたノウハウは、県庁全体で共有できるよう検討されたい。

各所管課の評価結果に対する意見

単位:千円

番号	部課名	事務事業名	事業内容	H17 予算額 (事業費)	H17 人工数	人件費 (平均給 与 × 人 工数)	各所管課の 総合評価 (自己評価)	事務事業評価委員会の意見
1	知事公室 広報課	県広報誌 「美ら島沖 縄編集・発 行事業」	県広報誌の発行	26,165	1.55	9,982	維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>発行部数(総数)だけでなく、どこにどれだけ配布しているかを活動指標に加えてもらいたい。</li> <li>県民意向調査結果の数値を用いて、県民満足度を引き出しているが、県民ニーズの把握には至っていない。事業継続の根拠として、ニーズ把握にも留意されたい。</li> </ul>
2	知事公室 広報課	県民ご意 見箱	県民ご意見箱の設置	0	0.25	1,610	維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>県民がダイレクトに意見を言えるツールとして重要であるが、とりまとめだけで、0.25人を投入するのは疑問である。投函された意見のとりまとめ以外に、内容の分析や職員研修への利用など、活用方法を広げる取り組みを検討してもらいたい。</li> <li>民間企業でも顧客満足度には力をいれているところであり、特に広報分野における県民満足度の把握は重要である。</li> <li>「県民ご意見箱」だけでは事業内容がわからないため、事業名に工夫が必要である。</li> </ul>
3	知事公室 防災危機管 理課	救急業務 の高度化 事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>救急資器材の整備</li> <li>救急救命士の育成</li> <li>救急隊員の教育</li> </ul>	7,450	1.5	9,660	維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業内容から、投入資源(負担金)は現状並みで、成果を向上させるという評価は妥当である。</li> <li>活動指標については、救急救命士の養成率ではなく、救急救命士が乗車していない時間帯の割合を採用するなど、工夫が必要である。</li> <li>成果指標については、救命率の使用を検討してもらいたい。</li> <li>自己評価の欄に未記入や記載が少ないところが多い。県民の関心の高いところでもあるので、成果と手段の関係が一望できるような丁寧な説明が必要である。</li> </ul>

各所管課の評価結果に対する意見

単位:千円

番号	部課名	事務事業名	事業内容	H17 予算額 (事業費)	H17 人工数	人件費 (平均給 与 × 人 工数)	各所管課の 総合評価 (自己評価)	事務事業評価委員会の意見
4	総務部 総務私学課	文書收受 発送	・県庁あて郵便物の一括 受領・各部局への配布 ・県庁からの発送文書の 郵便局への一括引き渡し ・北部地区・南部地区の公 用車による使送	47,792	0.7	4,508	維持	・目標に郵便料金削減を掲げているため、金額を示すことが 困難であったとしても、これに代わる指標が必要である。例 えば、ある一定の期間を設定して、集中化した場合とそうで ない場合のコストや労力を比較するなど、極力客観的な分 析を(ただし評価コストを上げすぎない範囲で)検討してもら いたい。
5	総務部 人事課	人材育成	・国内、国外への派遣研修 ・永年勤続職員表彰 ・人材育成施策の推進	17,753	0.4	2,576	維持	・地方分権の趣旨からは省庁派遣は解消する方向であると 思うが、まだまだ必要であるという説明がほしい。そうでない と自己評価との整合性が得られない。 ・県政を担う職員の育成は、県民にとっても重要なことと認 識し、貢献度などについて十分な説明が必要である。 ・活動指標には派遣総数だけでは不十分であり、分野別の 派遣数などを取り上げてもらいたい。 ・今後は、省庁派遣の効果を測定する方法に関して、成果 指標をどのように設定するかが課題である。
6	総務部 税務課	県税の広 報宣伝	・自動車税の納期内納付 及び抹消登録の広報宣伝 ・個人県民税及び個人事 業税のラジオ広報宣伝、 納税表彰	3,129	0.65	4,186	拡充	・自動車税の納期内納付を2%も向上させた成果は大きく、 手法についても努力している様子が伺える。 ・サービス水準については、他県における広報媒体利用の 具体的な情報を記入し、評価の妥当性を説明してもらいた い。 ・広報は規模の経済が働くのであるから、限られた資源をよ り効果的に費消するためにも市町村との一体的な取り組み も含め、種々の代替方を熟慮されたい。

各所管課の評価結果に対する意見

単位:千円

番号	部課名	事務事業名	事業内容	H17 予算額 (事業費)	H17 人工数	人件費 (平均給 与 × 人 工数)	各所管課の 総合評価 (自己評価)	事務事業評価委員会の意見
7	総務部 管財課	所有者不明土地管理事務	・市町村への協力依頼 ・ポスター等による啓発活動	18,177	2.25	14,490	維持	・目標が具体的で、仕事の管理が明確であり、事務事業を適切に評価している。
8	企画部 交通政策課	総合交通体系推進事業	・沖縄県総合交通体系基本計画策定 ・計画に基づく施策の推進	13,187	2.0	12,880	拡充	・現状の欄で「交通を取り巻く環境は変化している」とまとめているために、理解しにくい。どのような変化が生じており、それが計画調整にどのような影響を及ぼしているのか、それを克服するためにどのような対処を行っているか、といったことを記載するべきであろう。
9	企画部 統計課	統計調査環境の整備	・統計調査員の登録 ・調査員の叙勲、表彰	10,338	1.9	12,236	維持	・調査を維持するための努力が県民に伝わるよう、指標の設定を工夫する必要がある。(ある調査の回収率の推移などを代理指標に設定するなど)

## 各所管課の評価結果に対する意見

単位:千円

番号	部課名	事務事業名	事業内容	H17 予算額 (事業費)	H17 人工数	人件費 (平均給 与 × 人 工数)	各所管課の 総合評価 (自己評価)	事務事業評価委員会の意見
10	企画部 科学技術振 興課	試験研究 推進事業	・評価委員会の設置 ・全庁的な研究課題評価	2,174	2.4	15,456	見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・試験研究評価を導入したばかりであり、当面は「新規研究の数」、「見直した研究の数」、「不採択件数」を活動指標として検討してもらいたい。</li> <li>・本来の成果目標は、「知的財産になった件数」、「農家や企業が実際に活用し、普及した件数」などであり、システムが定着する段階では、これらの指標を設定できるよう検討してもらいたい。</li> <li>・あくまでも研究成果の向上及び戦略的選択を行うための評価であることを忘れず、評価のための評価にならないよう配慮されたい。</li> </ul>
11	企画部 地域・離島課	離島振興 計画の策 定、推進	新沖縄県離島振興計画に 基づく離島振興事業の推 進	0	1.5	9,660	維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果指標の設定に苦慮しているようであるが、無理に全体をカバーする指標を考えるよりも、さしあたって計画が順調に進行した場合に予想される離島状況のイメージをつかみ、そのときに最も顕著に表れている状況を指標化する(代理指標)手法も一考する余地がある。</li> <li>・貢献度を評価するためには、成果指標が必要であり、数値で表せない場合は、具体的に何がどうよくなった(=アウトカムがどのように変化したのか)というような記述を工夫してもらいたい。</li> </ul>
12	文化環境部 環境政策課	地域環境 保全普及 事業	・地域環境センターの設置 ・環境保全に関する知識 の普及 ・県民等による自主的な環 境保全活動の支援	987	0.1	644	見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NPOへの委託により、飛躍的に利用者数が改善されており、評価されるが、今後3年間の戦略欄で記載した目標の向上に努められたい。</li> <li>・NPOとの契約方法について、県民に十分な説明をすべきである。</li> <li>・中期戦略シートについて、地域環境センターの活動内容や利用者の急増理由など、説明が不十分である。</li> <li>・総合評価において、投入資源を減じた理由を説明する必要がある。</li> </ul>

各所管課の評価結果に対する意見

単位:千円

番号	部課名	事務事業名	事業内容	H17 予算額 (事業費)	H17 人工数	人件費 (平均給 与 × 人 工数)	各所管課の 総合評価 (自己評価)	事務事業評価委員会の意見
13	文化環境部 環境整備課	公共関与 事業の推 進	公共関与による産廃処分 場整備の促進	43,032	2.5	16,100	拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>・莫大な予算を伴い、かつ住民合意が必要であるという重要な事業である。当初の作業フレームづくりの検討状況等についての十分な説明が必要である。</li> <li>・平成17年度で予算が拡大し、人工も倍になったことについての説明がなされるべきである。</li> <li>・整備構想に基づく「用地選定」と「事業主体の検討」とに関連させ、成果指標を設定してもらいたい。</li> <li>・事業費の増加があるにもかかわらず、活動指標、成果指標欄に記入がないのは説明不足である。</li> </ul>
14	文化環境部 自然保護課	地域環境 保全対策 事業	環境教育モデル校の指定	1,108	0.1	644	見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合評価がない。(委員会での指摘を受けて対応済み)</li> <li>・指標を設定していない中で、対費用効果をA2判定「費用は低下で結果は横ばい」とした根拠が不明である。</li> <li>・児童生徒の環境保全意識を育むために、この事務事業が効果的であるか判断できるよう、説明が必要である。</li> <li>・他の事業との統合は考えられないのか。(例えば地域環境保全普及事業との統合など。)</li> <li>・質疑によって、財源が「環境基金」の運用益を充てているということであったが、その事業の推移の項にコメントしていただければ理解しやすい。</li> <li>・モデル校の指定件数のみではなく、その効果を現す指標を考慮できないか。</li> </ul>

各所管課の評価結果に対する意見

単位:千円

番号	部課名	事務事業名	事業内容	H17 予算額 (事業費)	H17 人工数	人件費 (平均給 与 × 人 工数)	各所管課の 総合評価 (自己評価)	事務事業評価委員会の意見
15	福祉保健部 福祉・援護課	地域福祉 計画の策 定推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域福祉計画策定ガイド ライン策定(平成15年度)</li> <li>・地域福祉計画策定ガイド ラインの周知・啓発</li> <li>・地域福祉計画策定の準 備</li> <li>・市町村意見交換会の開 催</li> </ul>	0	0.5	3,220	維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業対象が沖縄県民となっているが、市町村とする方が適切であると思われる。</li> <li>・県が市町村に対し、なぜ計画の策定を推進しているのかが分かりにくいなど、全体的に説明が不十分である。</li> </ul>
16	福祉保健部 障害保健福 祉課	心の輪を 広げる体 験作文・ポ スター募集 事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「心の輪を広げる体験作 文」及び「障害者の日のポ スター」を一般県民から公 募</li> <li>・優秀作品について、内閣 府表彰と身体障害者福祉 大会(県)での表彰</li> </ul>	700	0.05	322	維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者に対する理解についての意識啓発は重要であるが、手法が恒常化しつつある感を受けた。事業の正当性、有効性を主張するには、もう少し積極的な記載が必要ではないか。</li> <li>・サービス水準の比較の欄で、「人口割合で判断したところ平均値に近い」とあるが、根拠となる数値を示してほしい。</li> </ul>
17	福祉保健部 薬務衛生課	墓地埋葬 費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営許可申請の審査</li> <li>・許可後の墓地等の管理 指導</li> <li>・無許可墓地の取り締まり</li> <li>・引取者のいない死亡人 の火葬費用を負担した市 町村長への支払い</li> </ul>	1,435	1.0	6,440	維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村への権限移譲が目標であるが、その後の県の関わり方の説明を記載してもらいたい。</li> </ul>

各所管課の評価結果に対する意見

単位:千円

番号	部課名	事務事業名	事業内容	H17 予算額 (事業費)	H17 人工数	人件費 (平均給 与 × 人 工数)	各所管課の 総合評価 (自己評価)	事務事業評価委員会の意見
18	福祉保健部 県立病院管 理課	医事会計 システムの 運用管理	・各県立病院の電算システ ムの改善要望等調査 ・今後の病院事業の情報 システム基本方針等の策 定 ・県立病院システムの見直 し・改善	322,816	3.0	19,320	拡充	・医事会計システムの高度化による効果として医療の質の 向上や患者サービスの向上も期待され、かつ多額の予算を 投入している事業であることから、内部事務と分類するこ とには疑問がある。 ・具体的な目標(人員削減や事務処理の正確性の向上な ど)を設定し、自己評価をしてもらいたい。
19	農林水産部 流通政策課	米消費拡 大の推進	・産業まつりでのPR ・学校給食への活用促進	3,000	0.3	1,932	見直し	・全体的に説明不足の感がある。 ・補助から交付金に制度が変わった後の県の取り組みにつ いて説明を充実させてもらいたい。 ・対費用効果については、「米の消費率(全国値・県値)」を 判定根拠として、説明してもらいたい。 ・総合評価の判定根拠において、「負担金による事業の廃 止」について説明してもらいたい。
20	農林水産部 畜産課	畜産担い 手育成総 合整備事 業	・遊休地等を集積し、草地 を造成 ・畜舎農機具等の整備 ・流通施設等の整備	971,561	1.75	11,270	拡充	・事業内容と目標について、説明が不十分である。 ・県民ニーズに「事業参加希望者が多い」と記載があるこ とに関連して、成果指標を工夫してもらいたい。 ・事業費が多額であり、事業の内容を把握できるように主な 事業費の内訳を注記していただきたい。 ・農家所得がどのように向上したか具体的に示すべき。 ・外部への業務委託の内容、有効性等についての説明が必 要である。

## 各所管課の評価結果に対する意見

単位:千円

番号	部課名	事務事業名	事業内容	H17 予算額 (事業費)	H17 人工数	人件費 (平均給 与 × 人 工数)	各所管課の 総合評価 (自己評価)	事務事業評価委員会の意見
21	農林水産部 農地水利課	県営かん がい排水 事業	・農業用水の水源整備 ・畑地かんがい施設整備	5,211,700	1.49	9,596	拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指標には、採択面積を使っているが、採択件数も追加してもらいたい。</li> <li>・事業費が多額であり、事業の内容を把握できるように主な事業費の内訳を注記していただきたい。</li> <li>・水源整備と畑地かんがい施設整備の現状と必要性を県民にわかるように説明すべき。</li> <li>・総合評価を「拡充」としているが、事業の有効性を具体的に説明すべき。</li> </ul>
22	農林水産部 森林緑地課	県民の森 管理事業	森林・林業の普及啓発と 森林レクリエーションの場 として設置された県民の森 の管理	31,968	0.5	3,220	見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・貢献度の判定根拠に敷地内の施設毎の利用率を記載してもらいたい。</li> <li>・キャンプ場やテニスコートの施設毎の使用料収入額を記載してもらいたい。</li> <li>・来場者の目標人数を20万人とする理由を示してもらいたい。</li> <li>・利用者の声を指標化できないか検討してもらいたい。</li> </ul>
23	農林水産部 水産課	漁業無線 の管理	・沖縄県漁業無線局の移 設 ・団体職員等の意識改革 等ソフト的な支援	276,258	0.8	5,152	維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>・課から説明があった年間の漁業指導通信件数(9万件)について、指標化(成果又は活動)してもらいたい。</li> <li>・経費に占める会費の割合や、設計費、工事費、委託費など内訳の記載を検討してもらいたい。</li> </ul>

各所管課の評価結果に対する意見

単位:千円

番号	部課名	事務事業名	事業内容	H17 予算額 (事業費)	H17 人工数	人件費 (平均給 与 × 人 工数)	各所管課の 総合評価 (自己評価)	事務事業評価委員会の意見
24	観光商工部 商工振興課	沖縄工芸 ふれあい 広場	総合的催事の開催(実行 委員会方式) ・伝統工芸品の展示照会 ・実験、体験、暮らしに活 用 についての提案	6,314	1.1	7,084	維持	・成果指標の欄で、H16年度の来場者が落ち込んでいる理 由を説明すべきである。説明がないまま、県民ニーズを横ば いと評価すると整合性がとれない。 ・民間委託の可能性の欄で、将来的には工芸産地が主体と なりうるということが記載されているが、県には組織化を支援する 役目があることの説明が不十分である。
25	観光商工部 企業立地推 進課	進出のた めの支援 活動	県内への立地検討企業に 対する ・資金調達、補助金等の 「優遇措置の適用 ・関係機関との調整の支 援	7,796	1.9	12,236	維持	・事業の対象を「国内外企業」とするのは、範囲が大きすぎ るため、対象を的確に設定する必要がある。 ・自己評価を行う際に、CS(顧客満足度調査)の手法も検討 してもらいたい。
26	観光商工部 情報産業振 興課	IT新事業 創出体制 強化事業	市街地大型空き店舗等の 既存建造物を、先進的なI T環境を備えたインキュ ベート施設として機能向上 を図る整備を行う。	359,638	0.2	1,288	維持	・サービス水準は他県並みとしているが、課の取り組みか ら、過小評価になっていないか懸念される。優れている面を アピールしてもらいたい。 ・事業名から、基盤整備事業であることが想像しづらいた め、工夫してもらいたい。

各所管課の評価結果に対する意見

単位:千円

番号	部課名	事務事業名	事業内容	H17 予算額 (事業費)	H17 人工数	人件費 (平均給 与 × 人 工数)	各所管課の 総合評価 (自己評価)	事務事業評価委員会の意見
27	観光商工部 観光企画課	観光統計 実態調査 (需要調 査・外国人 観光客調 査)	毎年行う航空機内、空港 内アンケート調査(観光統 計調査)に加えて、テーマ を変え実態調査を実施。	0	0.5	3,220	維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>・設定した対象と比べて目標が具体的でないため、評価が曖昧である。</li> <li>・顧客満足度調査(この調査に関する観光業界へのアンケートなど)により、成果指標の設定について検討してもらいたい。</li> <li>・活動指標、成果指標について、様式2と評価表との記載内容が一致していない。</li> </ul>
28	土木建築部 技術管理課	建設リサイ クル	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建設工事に伴い生ずる建設副産物の利用促進、啓発</li> <li>・特定建設資材廃棄物の再資源化の促進</li> <li>・リサイクル資材の利用を促進するシステムの構築</li> <li>・関係機関との協議、情報収集等による建設リサイクル実施体制の整備</li> <li>・リサイクル資材の評価・認定制度による利用促進</li> </ul>	13,300	0.7	4,508	拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>・活動指標、成果指標の記載がない。</li> <li>・リサイクル対象3品目ごとの指標を設定してもらいたい。</li> <li>・25品目のリサイクル認定資材について、指標を設定してもらいたい。</li> <li>・システム構築業務について、委託や人工等の具体的内容を十分に記載する必要がある。</li> </ul>
29	土木建築部 用地課	法定外公 共用財産 の管理事 業	<ul style="list-style-type: none"> <li>法定外公共用財産に関する財産管理</li> <li>・国有財産法に基づく用途廃止、付替、加工、承認、使用許可、所管換等の業務</li> <li>・土地改良法、土地区画整理法に基づく地区編入の業務</li> <li>・都市計画法、都市再開発法に基づく同意・協議等の業務</li> </ul>	8,953	1.8	11,592	見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果指標についての説明が必要である。(想定図面に対する率)</li> <li>・事業内容についての説明が不十分である。</li> <li>・予算の使途(職員費、立ち会い等)についての記載があるとわかりやすい。</li> </ul>

各所管課の評価結果に対する意見

単位:千円

番号	部課名	事務事業名	事業内容	H17 予算額 (事業費)	H17 人工数	人件費 (平均給 与 × 人 工数)	各所管課の 総合評価 (自己評価)	事務事業評価委員会の意見
30	土木建築部 港湾課	港湾維持 管理事業 (港湾施設 委及び海 岸保全施 設の効率 的な運営)	港湾施設の清掃、監視等 の委託 ・宜野湾港マリーナについ ては(財)沖縄県公園・ス ポーツ振興協会に管理事 務を委託 ・安座真サンサンビーチ については知念村に管理委 託	240,714	1.5	9,660	維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>・活動指標の「港湾地区数」は変動が少ないため、別の指標を設定してもらいたい。</li> <li>・成果指標では利用者の声を踏まえた成果指標を設定することが重要である。</li> <li>・平成15年度の活動指標、成果指標がゼロになっているが、大きな誤解を招く記述であるため、もっと丁寧に扱ってほしい。</li> </ul>
31	土木建築部 建築指導課	建築行政 管理業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建築確認、許可等(特定行政庁(那覇市他4市)を除く県内全ての地域)(平成12年度からは民間確認機関でも確認と検査は行っている)</li> <li>・建築主事及び建築監視員を配置し、建築確認、許可等の業務の他、違反建築物の是正</li> </ul>	48,133	3.8	24,472	維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>・活動指標、成果指標について工夫が必要である。(建築パトロール指導件数など)</li> <li>・人工数の内容について説明してもらいたい。</li> <li>・民間の指定確認機関での確認、検査について、チェック方法を説明する必要がある。</li> </ul>
32	土木部 下水道課	流域下水 道建設事 業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3流域下水道事業(中部、中城湾、中城湾南部;本島中南部の15市町村を対象)として整備</li> <li>・下水道の主要な幹線や終末処理場の整備を実施</li> <li>・関連市町村の下水道事業計画との整合を図り事業計画を策定</li> </ul>	7,296,000	4.0	25,760	維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>・活動指標、成果指標について工夫が必要である。</li> <li>・下水道浄化センターの整備率と下水道人口普及率を、費用対効果の面から具体的に説明してもらいたい。</li> <li>・莫大な予算と時間を要する事業であるが、数ある手法の中で、この事業手法が効果的であるとの説明がほしい。</li> </ul>

## 各所管課の評価結果に対する意見

単位:千円

番号	部課名	事務事業名	事業内容	H17 予算額 (事業費)	H17 人工数	人件費 (平均給 与 × 人 工数)	各所管課の 総合評価 (自己評価)	事務事業評価委員会の意見
33	出納事務局 会計課	支出調書の 審査・決 定	支出調書の審査・支払い 決定(年間87,000件)	0	4.0	25,760	維持	・担当課は、今後さらに事務効率化を図るためには、県庁全 体の仕組みそのもの見直し(総務事務センターなど)が必 要と、感じている。担当課が課題と感じていることを、総合評 価の欄に記述してもらいたい。
34	教育委員会 福利課	教職員住 宅管理運 営費	・教職員住宅の提供 ・点検、補修	43,463	0.7	4,508	維持	・全般的に現状、目標が漠然とし、事業の必要性のアピール 力が弱い。 ・成果指標として「(地区別及び全体の)入居率」を示してもら いたい。 ・住居手当と比較して、職員住宅の方が低コストであれば、 その内容の説明をもらいたい。 ・現状の欄で、居住性の質の向上なのか、入居率の向上な のか明確ではない。 ・目標では、需要の内容が不明である。 ・予算がほぼ現状維持なのに、人工数が増える理由が分か らない。
35	教育委員会 県立学校教育課	高等学校 入学者選 抜業務	・受験生に対し学力検査問 題の作問・検査 ・入学者選抜実施要項の 策定・配布・説明会 ・学力検査結果の分析・説 明会、推薦入学、一般入 学及び第2次募集を実施	6,535	0.45	2,898	維持	・活動指標として、6地区の教育事務所での中学校教員を 含む入試結果の分析作業についての記載と、指標化を工夫し てもらいたい。 ・必要事業として十分理解しつつも、必要人工数の再検討 が望まれる。説明も必要である。 ・人件費は、年度によって大きな変化があるが、説明がほし い。

## 各所管課の評価結果に対する意見

単位:千円

番号	部課名	事務事業名	事業内容	H17 予算額 (事業費)	H17 人工数	人件費 (平均給 与 × 人 工数)	各所管課の 総合評価 (自己評価)	事務事業評価委員会の意見
36	教育委員会 義務教育課	学力向上 対策事業	・達成度テスト ・学力向上対策取組状況 調査	5,524	2.6	16,744	維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全体的に分かりやすい記載となっているが、自己評価の指標の取り方を努力すればなお良い</li> <li>・「指定基礎学力推進地域」の指定地域の「75市町村指定」について内容がわかるよう説明してもらいたい。</li> <li>・平成19年度の目標設定について、全校のうち何校に推進訪問を行うのかがわかるように記載してもらいたい。</li> <li>・達成度テストの概要(年間の開催回数、対象学年と対象教科など)について、説明してもらいたい。</li> </ul>
37	教育委員会 文化課	国・県指定 文化財管 理・保存	・文化財保護管理指導員 の委嘱 ・各文化財の巡視 ・文化財の建造物を中心 に保護・管理の環境整備 事業、保存修理事業等 を実施	48,196	1.3	8,372	維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文化財行政は、県経済にも大きく貢献しているので、その面からのアピールがあってもよいのではないかと。</li> <li>・総合評価で投入資源の拡大を検討してみてもどうか。</li> <li>・自己評価では、活動指標、成果指標を示しているため、中期戦略シートにも同様に設定してもらいたい。</li> </ul>

# 平成17年度沖縄県事務事業評価委員会の開催状況

## 第1回評価委員会

日時：平成17年8月8日（月） 17：00～19：00

- 議題：(1) 会議の公開に関する方針  
(2) 平成17年度事務事業評価システム  
(3) 事務事業評価委員会の進め方

## 第2回評価委員会

日時：平成17年8月30日（火） 17：00～19：30

議題：抽出事務事業の審議（12件）

- 【Aグループ】 総合交通体系推進事業（企画部交通政策課）  
統計調査環境の整備（企画部統計課）  
試験研究推進事業（企画部科学技術振興課）  
離島振興計画の策定、推進（企画部地域・離島課）  
支出調書の審査・決定（出納事務局会計課）
- 【Bグループ】 地域環境保全普及事業（文化環境部環境政策課）  
- 地域環境センターの運営 -  
公共関与事業の推進（文化環境部環境整備課）  
地域環境保全対策事業（文化環境部自然保護課）  
教職員住宅管理運営費（教育庁福利課）  
高等学校入学者選抜（教育庁県立学校教育課）  
学力向上対策事業（教育庁義務教育課）  
国・県指定文化財管理・保存整備事業（教育庁文化課）

## 第3回評価委員会

日時：平成17年9月5日（月） 14：30～17：00

議題：抽出事務事業の審議（12件）

- 【Aグループ】 県広報誌「美ら島沖縄」編集・発行事業（知事公室広報課）  
県民ご意見箱（知事公室広報課）  
救急業務の高度化事業（知事公室防災危機管理課）  
沖縄工芸ふれあい広場（観光商工部商工振興課）  
進出のための支援活動（観光商工部企業立地推進課）  
IT新事業創出体制強化事業（観光商工部情報産業振興課）  
観光統計実態調査（観光商工部観光企画課）  
- 需要調査・外国人観光客調査 -
- 【Bグループ】 米消費拡大の推進（農林水産部流通政策課）  
畜産担い手育成総合整備事業（農林水産部畜産課）  
県営かんがい排水事業 - 補助事業 - （農林水産部農地水利課）  
県民の森管理事業（農林水産部森林緑地課）  
漁業無線の管理（農林水産部水産課）

#### **第4回評価委員会**

##### **【Aグループ】**

日時：平成17年9月20日（火） 17：00～19：30

議題：抽出事務事業の審議（8件）

文書收受発送（総務部総務私学課）

人材育成（総務部人事課）

県税の広報宣伝（総務部税務課）

所有者不明土地管理事務（総務部管財課）

地域福祉計画の策定推進（福祉保健部福祉・援護課）

心の輪を広げる体験作文・ポスター募集事業

（福祉保健部障害保健福祉課）

墓地埋葬費（福祉保健部薬務衛生課）

医事会計システムの運用管理（福祉保健部県立病院管理課）

##### **【Bグループ】**

日時：平成17年10月24日（月） 17：00～19：30

議題：抽出事務事業の審議（5件）

建設リサイクル（土木建築部技術管理課）

法定外公共用財産の管理事業（土木建築部用地課）

港湾維持管理事業（土木建築部港湾課）

- 港湾施設及び海岸保全施設の効率的な運営 -

建築行政管理業務（土木建築部建築指導課）

流域下水道建設事業（土木建築部下水道課）

#### **第5回評価委員会**

日時：平成17年11月7日（月） 17：00～19：30

議題：A B両グループの審議状況について

意見書とりまとめの方向性

#### **第6回評価委員会**

日時：平成17年11月24日（木） 17：00～19：30

議題：各所管課の評価結果に対する意見

#### **第7回評価委員会**

日時：平成17年12月1日（木） 17：00～19：30

議題：平成17年度事務事業評価に対する意見書

事務事業評価システムに対する意見

各所管課の評価結果に対する意見

## 沖縄県事務事業評価委員会設置要綱

### (設置)

第1条 事務事業評価システムについて、客観性及び透明性を確保するとともに、制度の充実を図るため、沖縄県事務事業評価委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

### (所掌事務)

第2条 委員会は、次に掲げる事項について調査審議を行い、必要な助言等を行う。

- (1) 事務事業評価システムの改善・充実に関すること。
- (2) 各部局等が行った事務事業評価結果に関すること。

### (組織)

第3条 委員会は、委員10人以内で組織する。

- 2 委員は、行政評価等に関し優れた識見を有する者のうちから知事が依頼する。
- 3 委員の任期は、2年とする。

### (委員長)

第4条 委員会に委員長及び副委員長を置き、委員の互選によりこれを定める。

- 2 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。
- 3 副委員長は委員長を補佐し、委員長に事故あるときは、その職務を代理する。

### (会議)

第5条 委員会の会議は、委員長が招集し、委員長が議長となる。

### (庶務)

第6条 委員会の庶務は、総務部行政改革推進課において処理する。

### (補則)

第7条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が定める。

### 附 則

この要綱は、平成16年7月30日から施行する。

### 附 則

この要綱は、平成17年4月1日から施行する。

## 沖縄県事務事業評価委員会委員名簿

	役職名	氏名	所属職名	備考
1	委員長	宗前 清貞	琉球大学助教授	
2	副委員長	佐藤 学	沖縄国際大学教授	
3	委員	崎山 正美	(有)風水舎代表取締役	
4	委員	青山 喜佐子	オフィス あるふぁ代表	
5	委員	宮城 千春	宮城公認会計士事務所代表	